

どのような条件が父親と子どもの接触をもたらすのか

—父親の社会階層と夫婦関係のインパクト—

末盛 慶

(東京都立大学大学院社会科学研究所博士課程)

The Determinants of Frequency of Contacts of Father and Children

-Impact of Social Stratification and Marital Relationship-

Kei Suemori

要 約

近年、父親研究に対する関心が高まっている。しかし先行研究の多くは、乳幼児に対する育児遂行を検討しており、もっと育ち上がった子どもに対する父親の関わりを扱った研究は少ない。そこで本研究では、ある程度育ち上がった子どもに対する父親の関わりに焦点を定める。具体的には、どのような条件において、父子間の接触が促進されるのかを明らかにすることが本研究の目的となる。

分析対象は、家族と同居する30歳以上60歳未満の有配偶男性775名である。分析の結果、大学卒で、管理職に就き、年収が高い父親ほど、子どもとの接触頻度が少ないことが明らかにされた。この結果は、父親の階層的地位によって子どもへの関わりが構造化されている可能性を示すものとして興味深い。加えて、夫婦関係が父親の子どもへの関わりに有意に関連することも確認された。以上から、父子間の接触頻度は、夫婦関係といった家族内要因とともに、父親の階層的地位といった構造的な要因によっても規定されていることが明らかになった。

キーワード：父親、社会階層、夫婦関係満足度

1. 問題設定

近年、父親研究に対する関心が高まっている。父親研究に関しては、米国の家族研究や発達心理学において、多くの研究が蓄積されている (Lamb, 1997 : Parke, 1995) *1。しかし、わが国でも、女性の就業の増大や家族社会学の中で母性や母親役割に関する相対化が進むにしたがい、父親研究が積極的に行われるようになってきた (柏木, 1993 : 牧野・中野・柏木, 1996)。

しかし、近年の父親研究に関しては、1つの傾向を見出すことができる。それは、父親の子どもに対する関わりの中でも、多くの研究が乳幼児段階 (親から見れば育児遂行) を検討していることである。生涯発達の観点からすれば、父親の子どもに対する関わりは、乳幼児期のみならず生涯を通じて行われる。しかし、実際の研究は乳幼児段階に集中しており、児童期や青年期の子どもに対する父親の関わりを検討した研究は意外と少ない*2。

児童期や青年期の子どもに対する父親の関わりに関しては、すでに米国で研究蓄積があり、父親の関わりが子どもの特性 (自尊心や社会性など) を高めることが数々の実証研究によって明らかにされている (Amato, 1998 : Young et al, 1995 : Veneziano, 2000)。以上の研究蓄積を踏まえると、父親の子どもに対する関わり的重要性を改めて認識することができる*3。

そこで本研究では、ある程度育ち上がった子どもに対する父親の関わりは、どのような条件において高まるのかを検討する。具体的には、父親の子どもとの接触頻度の規定要因を検討することが本研究の目的となる。

本研究の構成は以下の形をとる。まず、父親の子どもに対する関わりを予測する理論的背景を検討し、本研究における基本仮説を提示する。方法論的な説明を行った後、分析を実施する。最後に、分析結果の総括を行い、今後の研究課題を示したい。

2. 理論

父親の子どもに対する関わりは、大きく考えれば父親の家族への関わりと考えられる。父親の家族に対する関わりについての理論的予測としては、家事分担に関する研究が存在する(稲葉, 1998; 永井, 1999; 西岡, 1998; 品田, 1999)。夫婦間の家事分担を予測する際には、大きく3つの理論的な予測が提示されてきた(岩井・稲葉, 2000; Shelton and John, 1996)。

1つめは、相対的資源仮説である。この仮説では、夫婦のうち相対的に資源のある者は、無収入労働である家事や育児に関わらないと予測する。資源は、学歴、年収、職業威信などによって測られるが、明確な基準はみられないという(稲葉, 1998)。つまり、無収入労働である家事や育児は、夫婦の間でより資源(あるいは勢力)を持たない者が携わると考えるのである。理論的には、性別がどちらであっても、資源を持たない者が家事や育児に携わると考えているが、性別役割分業が依然維持されている現状では、女性が育児や家事により関わりやすいと予測することになる。

では、国内の先行研究は相対的資源仮説を支持しているだろうか。夫の育児遂行に関する検討的を絞ってみていこう。1995年SSM調査を用いたものでは、職業分類が高いほど育児を行う傾向がみられるが、父親の学歴、年収に有意な効果は確認できていない(稲葉, 1998)。NFR98を用いた松田(2000)では、学歴が高いほど育児に参加しているが、年収に有意な関連はみられていない。有意抽出データによる検討だが、加藤他(1998)では、夫婦間の学歴差、年収比率ともに有意な影響が確認されていない。なかなか一貫した結果は得られていないが、必ずしも、「相対的に資源を有する父親は育児に関わらない」という傾向は見出すことはできない。むしろ、社会経済的地位(例えば学歴)が高い父親ほど、育児に関わるとする報告さえみられる。

次は、イデオロギー仮説と呼ばれるものである。これによれば、革新的な性別役割意識をもつ男性ほど、家事や育児を行うと予測する。規範意識が本人の行動を規定するという説明を行うことから、規範仮説の一種といえる。

先行研究をみると、家事分担に関しては、イデオロギー仮説は支持される方向にある。しかし、育児に関しては、性別役割意識の効果を確認しない研究が多い(加藤他, 1998; 松田, 2000)。どうやら家事と育児とでは、性別役割意識とのつながりに違いがあるように思われる。

最後は、時間制約仮説である。この仮説によれば、家事や育児は、夫婦の間で時間のとれるものを行うと考える。「時間がある方が家事や育児を行う」というのは当然過ぎる説明だが、政策的な含意につながる可能性(例えば、労働時間の短縮)があるだけに軽視することができ

ない。この時間制約仮説は、米国で最も支持される仮説と言われている (Shelton and John, 1996)。わが国の先行研究でも、労働時間が少ないほど (あるいは帰宅時間が早いほど)、家事や育児に関わることが確認されている (加藤他, 1998: 松田, 2000: 西岡, 1998)。

以上、育児を念頭に置いた議論を展開してきたが、まとめると、(1) 父親の階層的的地位に関しては一貫した結果はみられない、(2) 父親の性別役割意識と育児遂行との間に明確な関連はみられない、(3) 時間に余裕のある父親ほど育児に携わっている、ということになる。

しかし以上の議論で、ある程度育ち上がった子どもへの関わりの予測要因として十分だろうか。夫の育児遂行の規定要因を問う場合、多くの研究が家事分担の議論を援用してきた。そのこと自体先行研究のストックを活かすという意味で貴重な試みであるが、ここでは従来の議論の枠を超えて、これまであまり議論されてこなかった要因も考えてみたい。

3. 理論的拡張—職業生活と夫婦関係—

家事分担の規定要因に関する先行研究は、社会的属性として職業要因を取り込んできた。しかし、企業組織や職務の特性が、家事や育児にどのような影響を及ぼしているかに関しては、一部の研究を除いてほとんど検討されてこなかった (光吉, 1997を参照)。乳幼児を抱える時期より、児童期や青年期の子どもをもつ時期の方が、父親は職場の中でより責任の重いポストを任せられ、職業生活が多忙になることが考えられる。したがって、乳幼児期以降の子どもに対する父親の関わりの規定要因として、職業生活がもつ重要性はより高まることが考えられる。

Work and Familyに関する研究では、職業上の負担が重かったり、ストレスがたまると、家族との相互作用から一時退却するという知見が存在する (Repetti, 1989)。研究領域としては、職業ストレスの分野に属することになる。職業上のストレスを抱えた場合、ストレスのある状態から自身を回復させるため社会的退避 (social withdrawal) を行うと考えられている。

仕事で疲れた中で帰宅すると、子どものニーズに適切に応えていくことは難しい。父親が「きょうは勘弁して…」という場合、あえて子どもとの接触を父親が避けるかもしれない。また母親がそうした状態を察知した場合には、「いま、お父さんは疲れているから…」と子どもと父親の距離を調整するかもしれない。したがって、職業上の負担が大きく、ストレスフルである場合、父子関係に距離が生じ、結果的に父親の子どもへの関わりは減少することが考えられる。

上記の議論は、心理学的な議論を中心としていた。より社会学的な予測としては、男性が働く企業形態によって、子どもに対する関わりが構造的に規定されている可能性がある。例えば、官公庁に働く場合と民間企業に働く場合によって、父子間の接触頻度が変化するかもしれない。

この仮説を裏付ける報告としては、雇用職業総合研究所 (1986) がある。この報告書によれば、官公庁に勤務する男性の家事や育児への関わりが、民間企業に勤務する男性のそれに比べ高いことが指摘されている。さらに夫婦双方が官公庁勤務の場合、夫の家事遂行がかなり高まることが報告されている。働く企業形態によって、家族内における行動が変化するというのは、家族外の環境が家族内部のあり方を規定しているという意味で社会学的に興味深い。本研究では、官公庁に勤める父親が民間企業に勤める父親より、子どもに対する関わりを行っているかを検討する。

父親の子どもに対する関わりに関しては、発達心理学的なアプローチも存在する。発達心理学の分野では、父子関係のあり方は夫婦関係によって影響を受けることが明らかにされている (Parke, 1995)。この仮説は、理論的には家族システム理論に基づいており、夫婦関係と親子関係というサブシステム間の関連を注視する中から生じたものである。具体的には、父親の子どもへの関わりは、夫婦関係が良好なほど促進されるという (Parke, 1995)。夫婦関係が良好でない場合、父親は夫婦間の接触を避けるようになる。性別役割分業がまだ優勢な現状では、子どもは母親と接触することが多いので、結果的に父子間の相互作用が減りがちになることが考えられる。

以上、大きく分けて、(1) 家事分担を規定する諸理論の援用、(2) 男性の職業生活に関するもの、(3) 夫婦関係に関するものの3つの仮説群を提示した。仮説を例示すると以下のようになる (カッコ内は仮説の内容を端的に表現したものである)。

1. 社会経済的地位が高い父親ほど、子どもとの接触頻度が減少する (相対的資源仮説)
2. 母親が就業するほど、父親と子どもとの接触頻度が上昇する (相対的資源仮説)
3. 革新的な性別役割意識をもつ父親ほど、子どもとの接触頻度が上昇する (イデオロギー仮説)
4. 労働時間が短い父親ほど、子どもとの接触頻度が上昇する (時間制約仮説)
5. 職務の負担が高まるほど、父親と子どもとの接触頻度が減少する (職務負担仮説)
6. 民間企業より官公庁に勤める父親ほど、子どもとの接触頻度が上昇する (企業形態仮説)
7. 夫婦関係満足度が低下するほど、父親と子どもとの接触頻度が減少する (夫婦関係仮説)

4. 方法

分析対象は、(1)有配偶で、かつ配偶者および子どもと同居していること、(2)父親の年齢幅が広がり過ぎるため、30歳以上60歳未満であること、(3)子ども的人数が3人以下であり、かつ末子年齢が6歳から22歳であること、といった条件に該当するケースを選択した。以上の条件を満たしたのは775名の有配偶男性であった。今回の分析はこの775名を対象とする。

独立変数は、父親の年齢、学歴、年収、職種、性別役割意識、労働時間 (5~15時間)、母親の就業状態 (就業/非就業)、夫婦関係満足度、職務負担感、企業形態である*4。

父親の学歴は、中卒 (10.7%)、高卒 (44.3%)、専門・高専卒 (10.8%)、大卒 (34.2%) の4カテゴリーである。年収は質問項目のカテゴリーをそのまま用いた。職種は、専門・技術 (14.4%)、管理 (15.9%)、販売・サービス (13.7%)、事務・営業 (17.3%)、技能・労務 (38.7%) の5カテゴリーである*5。

性別役割意識は、「男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである」を用いた。スコアが高まるほど、革新的な性別役割意識をもっていることを示している。

父親の労働時間は、労働時間と通勤時間を合計したものである (ただし5時間未満と16時間以上の者は外れ値として除外した。また両者とも分単位の計算は実施していないので、あくまで時間単位のスコアとなる)。母親の就業状態は、休職中の場合を除いて、仕事に「ついてい

る」と答えた者を就業群、「今はついていないが過去はついていた」および「ついたことがない」と答えた者を非就業群とした。

夫婦関係満足度は、「配偶者の家事への取り組みについて」、「配偶者の育児や子どもとの関わりについて」、「家計の分配や管理・運営について」、「性生活について」、「結婚生活全体について」の5項目の合計得点を用いた。尺度の信頼性を示す α 係数は、.865である。変数の投入の際には、スコアの反転を行い、スコアが高まるほど夫婦関係満足度が高まることを意味している。

職務負担感は、「職場での仕事の負担が大きすぎることと感じたこと」を用いた。分析の際には、反転を施し、スコアが高まるほど職務上の負担感を感じているを意味している。企業形態に関しては、企業規模の変数から官公庁かそれ以外かに分けた。

従属変数は、父親と子どもとの接触頻度を用いた。NFR98では、子どもとの接触頻度に関して、4つの質問項目を設定している。4つとは、「いっしょに夕食をとること」、「いっしょに外出すること」、「知識や技能を教えること」、「趣味やスポーツやゲームなどを一緒に楽しむこと」の4つである。知識や技能の伝達行為と日常的な関わりは質的に異なるし、趣味やスポーツといった場合、子どもの年齢の影響をより受けやすいので、今回除外することにした。本研究では、より基本的で、何気ない子どもとの接触に焦点を定め、「いっしょに夕食をとること」（以下「夕食」とする）、「いっしょに外出すること」（以下「外出」とする）の2つを従属変数とした*6。両者を合計して、子どもとの接触頻度とすることも考えられる。しかし、分析の結果、違いがみられたので、あえて合算は行わず、個々に分析することにした。スコアは反転を行い、スコアが高まるほど父親は子どもと接触していることを意味している。

分析は、大きく2段階に分けて行う。今回は独立変数が多いため、これらの変数を一括投入することは避けた（多くの独立変数を一括投入すると結果が安定しないことがある）。そのため、まず一元配置分散分析（連続量に対しては回帰分析）を用いて、各独立変数の影響力を検討する。そこで有意が確認された変数を用いて共分散分析を行い、どの独立変数が有意な影響力をもつのかに関する最終的な検討を行う。結果が示す内容に関しては、最終的に有意な影響を与えることが確定した時点で、提示（例えば図示）することにした。

5. 分析結果

まず、今回用いる各変数の記述統計を確認しておこう（表1）。父親の平均年齢は45歳である。末子年齢の平均年齢は15歳である。年齢幅は広いが、「青年期前期（思春期）の子どもをもつ父親」というのが平均的なサンプル像といえる。年収は、「400～599万円台」と「600～799万円台」の者が多く、両方で全体の半分を占める。夫婦関係満足度については、全体的に満足と答えるものが多い。

子どもとの接触頻度に関しては、「夕食」については「ほぼ毎日」と答える者が一番多い（38.4%）。次に多いのが「週2～3回」（26.6%）である。一方、「年に数回」以下という者も1割弱だが存在している。「外出」に関しては、「年に数回」という者（40.0%）と「週に1回くらい」（37.9%）という者が多い。

表1 各変数の記述統計

	レンジ	平均値	標準偏差
父親の年齢	30-59	45.04	6.94
末子年齢	6-22	15.10	4.86
父親の学歴	1-4	2.68	1.06
父親の年収	1-10	6.58	1.52
父親の職種	1-5	3.52	1.49
母親の就業状態	0-1	.63	.48
性別役割意識	1-4	2.44	1.00
労働時間	5-15	9.42	1.72
職務負担感	1-5	2.94	1.08
企業形態	0-1	.62	.24
夫婦関係満足度	5-20	15.90	2.60
接触頻度1-夕食をいっしょにとる-	1-6	4.64	1.33
接触頻度2-いっしょに外出する-	1-6	2.66	1.00

表2 子どもとの接触頻度を従属変数とした分析

	夕食を一緒にとる		一緒に外出をする			
	n	F	n	F		
連続変数						
父親の年齢	773	1.018	773	162.133***		
末子年齢	773	18.624***	773	247.194***		
父親の年収	754	17.712***	754	13.604***		
性別役割意識	769	.003	769	.169		
労働時間	738	61.752***	738	.066		
職務負担感	752	3.141	752	.941		
夫婦関係満足度	731	.023	731	11.361**		
	n	df	F	n	df	F
非連続変数						
父親の学歴	756	3	5.738**	756	3	1.772
父親の職種	769	4	8.074***	769	4	3.455**
母親の就業状態	760	1	2.774	760	1	9.748**
企業形態	768	1	5.488**	768	1	.105

*p<.05 **p<.01 ***p<.001

各変数の記述統計を確認した上で、各々の独立変数の父親と子どもの接触頻度に対する影響力を見ていこう。まず「夕食」を従属変数とした分析結果から検討していく。

「夕食」に関する分析結果をみると、父親の年齢は有意な影響を見せなかったが、末子年齢が有意な効果を示した（表2）。加えて、父親の年収と労働時間が有意な影響を示した。他方、性別役割意識や夫婦関係満足度は有意な関連を示さなかった。

意外な結果だが、職務負担感と「夕食」との間に有意な関連はみられなかった（表2）。仮説では、仕事の負担感が高まると、子どもと夕食をとることが難しくなると予測した。しかし、分析結果はこうした予測を裏付けていない。F値自体は決して低くはないが、この結果は、仕事に余裕があることが「子どもと夕食をとること」に必ずしも直結しないことを示唆している。

次に非連続量として投入した変数をみていく（表2）。分析の結果、父親の学歴、職種、企業形態が有意な関連を示した。学歴や職種は、父親の階層的地位を示す変数であるだけに社会的に興味深い。結果の中身をみると、①父親が大卒であり、②管理職に就き、③民間企業に勤務している父親ほど、子どもと夕食をとる頻度が少ないことが明らかにされている。詳しくは考察で述べるが、明らかにホワイトカラーのサラリーマンにあたる父親が、他の社会的カテゴリーに比べ、子どもと夕食をとることが少ない（あるいはとることができない）現状が浮かび上がってくる。他方、母親の就業状態は、有意な効果を示さなかった。

次に、「外出」に関する結果に移ろう（表2）。結果は、「夕食」の場合と多少異なっている。父親の年齢、末子年齢と「外出」との間には比較的強い関係がみられた。子どもが比較的小さい一かつ父親自身も比較的若いときは、子どもと出かける機会も多いが、ある程度子どもが大きくなるとそうした機会も少なくなるのだろう。

次に有意な関連がみられたのは父親の年収である。父親の年収が高まるほど、子どもとの外出の頻度が少なくなっている。ここでも父親の社会経済的地位が高まる程、子どもとの接触頻度が低下している。

注目されるのは、夫婦関係満足度が、子どもとの外出に関して有意な関連を示したことである。結果は、父親の夫婦関係満足度が高まるほど、子どもと外出する頻度が上昇している。関連の方向に関しては慎重でありたいが、現在の夫婦関係を肯定的に捉える父親ほど、子どもとの外出行動に積極的であるといえよう。性別役割意識や労働時間、職務負担感に関しては有意な関連は見られなかった。

次に、非連続量として投入した変数の結果を見よう（表2）。父親の学歴および企業形態に関しては有意な結果は得られなかったが、父親の職種と母親の就業状態に関しては有意な関連が確認された。結果の方向は、父親が管理職に就くほど、母親が就業しているほど子どもとの外出の頻度が少ない。

以上の分析で、「夕食」と「外出」に対して有意な影響を与える変数が特定された。しかし、以上の分析では、あくまで各変数の単独での効果を検証したにとどまっている。父親の社会階層に関わる諸変数が有意な結果を示しているが、これらは互いに関連をしており、どれが真の要因となっているかは以上の分析ではわからない。真の要因を特定するためには、擬似効果の検証を行わなければならない。

そこで連続変数と非連続変数を同時に投入して、相互の影響力を検討する共分散分析を実施した。この分析手法は、投入する変数の全てを連続変数にするという前提がないため、連続変数と非連続変数とを同時に相互比較できるという利点がある。

まず「夕食」に関する結果からみていこう（表3）。分析の結果、単独で効果がみられたものの多くが、有意な影響力を保持した。影響力が最も強いのは父親の労働時間である。労働時間が短いほど、子どもと夕食を共にしている。図をみると、労働時間と通勤時間を合わせて10時間以上になると、子どもと夕食をとる頻度が比較的大きく低下している（図1）。多重比較の結果でも、9時間以内の者と10時間以上の者との間に有意差が確認されている。

次に注目されるのは、父親の学歴と職種の有意性が保持されたことである。結果をみると、大卒の父親ほど、子どもとの夕食をとる頻度が少ない（中卒5.15：高卒4.59：専門・高専卒4.81：大卒4.49）。多重比較の結果によると、中卒および専門・高専卒と大卒との間に有意差が確認されている。中卒は研究上やや特殊な母集団と位置付けられるとしても、高学歴（とくに大卒）の父親において、子どもと夕食をとる回数が有意に少ないことは確かである。

表3 子どもとの接触頻度を従属変数とした共分散分析(ANCOVA)

	夕食を一緒にとる	
	df	F
共変量		
末子年齢	—	27.637***
父親の年収	—	2.129
労働時間	—	53.141***
主効果		
父親の学歴	3	3.474*
父親の職種	4	4.243**
企業形態	1	4.150*
	一緒に外出をする	
	df	F
共変量		
父親の年齢	—	.258
末子年齢	—	65.668***
父親の年収	—	4.896*
夫婦関係満足度	—	15.254***
主効果		
父親の職種	4	.796
母親の就業状態	1	.626

*p<.05 **p<.01 ***p<.001

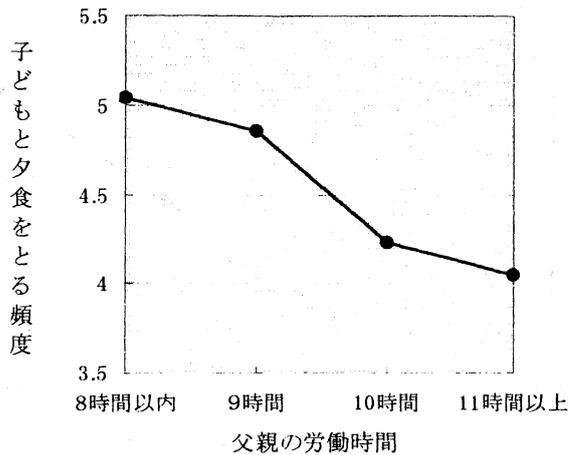


図1 父親の労働時間(通勤含む)と子どもと夕食をとる頻度

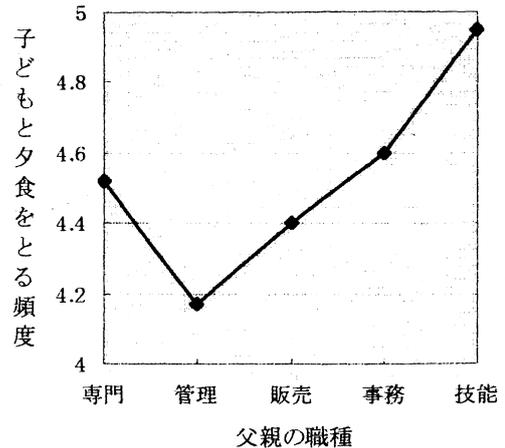


図2 父親の職種と子どもと夕食をとる頻度

父親の学歴の結果を裏付けるのが、父親の職種に関する結果である。興味深い結果なので図示を行った(図2)。この結果をみると、管理職に就く父親は、子どもと夕食をとる頻度が目立って低い。これは多重比較の結果によっても支持され、労務・技能職に就く父親に比べ、管理職に就く父親は子どもと夕食をとる頻度が有意に低いことが確認された。また専門・技術職にある男性は、家族に比較的関わるとのイメージがあるが、管理職の者より高いものの、事務・営業職の者とほとんど変わらない。この意味で、専門・技術職に就く父親が、子どもへの関わりに特別積極的なわけでもない。

企業形態では、仮説の通り、官公庁に勤務する父親の方が、子どもと夕食をとる頻度が多いことが確認された(官公庁5.08:民間企業4.62)。つまり、民間企業に勤務する父親は官公庁に勤務する父親より、子どもと夕食をとる機会が有意に少ないのである。官公庁に勤務する方が労働時間に上限がある、あるいは通勤時間も比較的短いことが推測される。そのため労働時間をコントロールすると、企業形態のもつ影響力が吸収されるのではないかと推測していた。しかし分析の結果、労働時間をコントロールしても、企業形態の効果が確かめられた。この結果に関する解釈は考察で述べたい。

次に、子どもとの「外出」についての結果に移ろう(表3)。末子年齢に有意な影響がみられ、末子年齢が高まるほど、子どもとの外出の頻度は減る傾向にある。父親の年収も有意な関連を示しており、父親の年収が高まるほど、子どもとの外出する頻度が少ないことが確認された。「子どもと外出」というと、中流階層においてより積極的に行われているイメージさえあるが、分析の結果はこうした類推を支持しない。父親の年収が399万円未満や400~599万円台においては、子どもとの外出の頻度に変化はみられないが、父親の年収が600万円台を超えるにしたがい、子どもとの外出頻度は減少していく(図3)。多重比較の検討でも、年収が800万円以上の父親は、399万円未満や400~599万円台の父親より、子どもと外出することが有意に少ないことが確認された(600~799万円台の父親は、399万円未満の父親より子どもと外出することが有意に少ないことも確認された)。

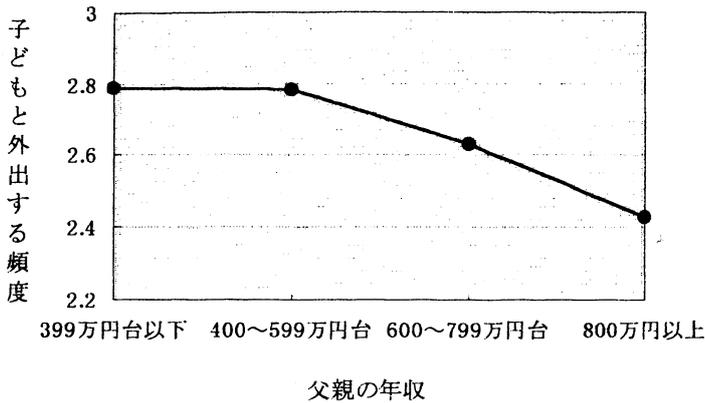


図3 父親の年収と子どもと外出する頻度

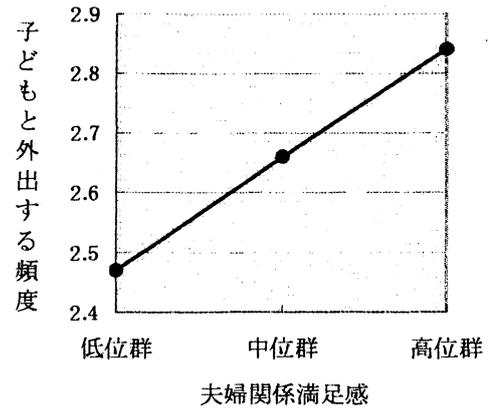


図4 夫婦関係満足感と子どもと外出する頻度

父親の夫婦関係満足度と子どもとの外出の頻度との間にも有意な関連が示された。図を見ると、夫婦関係満足度を高く答える父親ほど、子どもとの外出に積極的なことがわかる（図4）。

以上の関連は、それまでに有意が確かめられた諸変数をコントロールして、確認されたものである。

6. 考察

本研究の目的は、父親と子どもとの接触頻度が、どのような条件によって規定されているのかを実証的に検証することだった。本研究で設定した7つの仮説にしたがって、分析結果をまとめ、今後の研究課題を述べたい。

仮説1では、相対的資源仮説から、社会経済的地位が高い父親ほど、子どもに対する関わりを行わないと予測した。この仮説は概ね支持されたといえる。学歴が高く、管理職に就く父親ほど、子どもとの夕食を共にしていない、あるいは父親の年収が高まるほど、子どもとの外出する頻度が有意に少ないことが確認されたからである。管理職に就く父親の子どもとの接触頻度が少ないことは、先行研究においても報告されており（雇用職業総合研究所、1986）、本分析はこうした傾向を改めて確認したことになる。

実は、（乳幼児に対する）育児遂行に関しては、社会経済的地位の高い父親ほど育児に参加しているとの知見が、欧米のみならず、わが国でも指摘されていた（岩井・稲葉、2000）。こうしたことから、社会経済的地位の高い父親は、家事は行わないものの、育児には積極的に関わるのではないかといった見解が研究者間で緩やかに成立していた（これは特に学歴についていえるもので、教育効果が高まることで男性の育児参加が高まるといった解釈が一般的になされていたかと思う）。しかし、本研究の結果は、こうした育児遂行に関する先行知見と必ずしも符号しない。本分析の結果は、高学歴で、民間企業に勤務し、管理職に就くような父親は、基本的に子どもと触れ合う機会が少ないのである。一言でいうなら、民間企業に勤務するホワイトカラー・サラリーマンは、子どもとあまり関わっていないのである。

この不一致に関しては、2つの解釈がありうる。1つは、今回の分析結果を重視するもので、社会経済的地位の高い男性は基本的に子どもと関わらない（関われない）というものである。もう1つは、育児遂行における知見と今回の結果を整合的に解釈しようとする立場である。それは、乳幼児の段階では、教育効果もあって社会経済的地位の高い男性が比較的育児に携わる。しかし、乳幼児期を過ぎ、父親が企業社会に適応（あるいは吸収）されていくにしたがって、子どもへの関わりが徐々に減退していくというものである。本研究は、後者の解釈に説得力を覚えるが、社会経済的地位の高い父親の養育参加が、子どもの年齢段階にしたがってどのような変化をみせるのかを明らかにしていく必要があるだろう*7。

次は、イデオロギー仮説である。革新的な性別役割意識をもつ父親ほど、子どもに関わるとの予測を行ったが、本研究では有意な関連は確認できなかった。国内の先行研究でも、性別役割意識は父親の育児遂行と関連しないことが報告されている。以上の結果を総合すると、性別役割意識と父親の子どもへの関わりとの関連は比較的薄いことが考えられる。父親の養育参加を規定する意識要因を探る場合には、性別役割意識とは異なる理論的概念を新たに据えていく必要があるだろう。

3つめの仮説は、時間制約仮説である。これは労働時間によって検証されたが、この仮説はおおむね支持されたといえる。特に夕食に関しては変数間でもっとも強い影響力を示し、労働時間が短いほど、子どもと夕食を共にしている様子が窺えた。図からは、労働時間と通勤時間が合計10時間を超えると、子どもと夕食をとる回数が有意に減少することも分かった。この結果から、時短政策の推進には一定の意義があることが確認できた。

今回は、家事分担に関する諸理論にとどまらない理論的予測を提示した。その1つは、職業要因の探求である。1つは、官公庁に勤務する場合、子どもへの関わりが増すと予測だった。この仮説は、「夕食」に関して支持された。しかも、この変数の影響力は、本人の労働時間を統制しても確認されたものである。結果は、官公庁に勤務する父親の方が、民間企業に勤務する父親より、子どもと夕食を共にする頻度が多いことが確認された*8。企業形態がもつ影響は、労働時間を統制しても確認されたことから、労働時間とは異なる解釈を提供する必要がある。

1つの解釈として、ここでは職場における組織風土を挙げたい。官公庁は、育児休業制度や介護休業制度の設置が民間企業より早く進んでおり、従業員の職業生活と家族生活の調和に協力的な組織風土が存在している。他方、民間企業は、一連の家族支援施策を制度としては導入しているものの、そうした制度を実際に利用するのは難しい現状が存在する。ただしこの組織風土仮説は本研究で直接検証されたわけではないので、今後検討していく必要がある。

最後は、夫婦関係と子どもへの関わりとの関連である。夫婦関係仮説の内容は、夫婦関係満足度を高く答える父親ほど、子どもへの関わりを積極的に行うというものだった。結果は、夕食に関しては関連はみられなかったが、子どもとの外出との間に有意な関連が確認された。結果は、仮説の通り、父親の夫婦関係満足度が高まるほど、子どもと外出する頻度も増していた。有配偶の場合、父親が子どもと外出する場合、母親も一緒に行くことが多いため、それは夫婦間の共有時間になりうる。夫婦関係を肯定的に捉えられない時に、積極的にそうした機会を持

とうとは考えないだろう。この分析結果は、夫婦関係のありようが親子関係に影響を与えることを示す結果として興味深い。

本分析の結果をまとめると、①大卒で、民間企業に勤務し、管理職で、高収入の父親は子どもとの接触頻度が少ない、②夫婦関係の状態が良いほど、子どもとの接触の機会（外出）が多くなるの2点である。父子間の接触頻度は、家族内要因である夫婦関係のありようと共に、父親の階層的地位によって構造的に規定されていることが明らかにされた。

最後に、本研究の課題について簡単に触れよう。今回、父親の子どもへの関わりとして、子どもと夕食をとることと外出を取りあげた。今後の研究では、父親の子どもに対する関わりをより精細に明らかにしていくことが求められる。本研究を含め、児童期や青年期の子どもに対する関わりについては、「夕食を一緒にとる」とか「外出する」といった接触頻度を問うにとどまり、その中身まで明らかにできていない。具体的な子どもへの関わりを明らかにするためには、米国で多くの研究蓄積がなされている親の養育行動（parenting behaviors）を用いた検討が重要になってくるだろう（Bornstein, 1995）。わが国の家族社会学においては、児童期や青年期の子どもに対する親の関わりを具体的に示す概念が少なく、このことが研究の展開を難しくさせている。親の養育行動は、児童期や青年期の子どもと家族をめぐる研究研究を充実させていく1つの切り口を提供してくれるものと思われる（末盛, 2000a : 末盛, 2000b）。

今回は父子間の接触頻度の規定要因に焦点をあてたが、父親の関わりが子どもにどのようなインパクトを与えるのかも重要な研究課題として考えられる。乳幼児期の子どもに関しては、父親の育児遂行のことも影響が検討されている（牧野他, 1996）。しかし、児童期や青年期の子どもを対象とした検討は意外と少ない。今後検討していく必要があるだろう。

本研究は、「乳幼児期以降」に絞ってみせたが、育児分担をどのように調整していくかは今後も重要な研究テーマであることに変わりはない。しかし、乳幼児期以降の父親の養育参加も、母親に偏った養育責任を再配分していく道すじを示すために重要な研究課題になる。今後、関連研究が活性化していくことを期待したい。

注

1. 父親研究を行う場合、ある程度米国の先行研究を踏まえておく必要がある。Lamb (1997) は、米国の父親研究の総覧的著作にあたり、数々のレビュー論文が収められている。Booth and Crouter (1999) は実証派のみならず歴史研究者の論考も収められている。よりハンディに米国の父親研究にふれたい場合は、Parke (1995) や石井 (1998) が参考になる。
2. 父親研究のみならず、これまでの未成人子の親子関係研究の多くが、乳幼児期に集中しており、ある程度育ちあがった子どもを扱った研究が比較的手薄になっているとの指摘は、近年よくなされている（神原・高田, 2000 : 末盛, 2000b : 玉里, 1994）。1980年代以降になされた育児に関する研究蓄積は貴重な所産だが、児童期や青年期の子どもを扱った親子関係研究の展開が今後求められていくだろう。
3. これはあくまで米国の先行研究であって、わが国においても同様な結果を示すかどうかの判断は容易に下せない。父親の関わりが児童期や青年期の子どもにどのような影響があるかに関しては、わが国では残念ながらあまり検討がなされていない。こうした中、父親か

ら情緒的な支援を受けるほど、青年期女子の内的ワーキングモデルが有意に高まるとの報告も存在する（戸田，1990）。NFR98では、未成人子から直接情報を得ていないため、こうした検討を行うことが難しかった。

4. 相対的資源仮説の検証にあたっては、父親の社会経済的地位を中心に検討することにした。念の為、配偶者の学歴、職種、年収による効果をみたが、最終的に父親と子どもの接触頻度に有意な影響を与えるものは見られなかった。
5. 農林・漁業職にあたるケース数が少なかったため（27ケース）、他のカテゴリーとの合算は無理に行わず分析から除外した。
6. 子どもとの接触頻度—つまり量的な側面—より、父子関係の質の方が重要との指摘もあるだろう。しかし、先行研究によれば、子どもとの接触頻度が父子関係の質を向上させる基本的な条件であることが確かめられている。父親とよく話すと答える子どもほど「父親が自分のことをよく理解してくれている」と答えている（大山，1997）。一定の関わりがないと、子どもから見た父親の存在も希薄にならざるを得ない。「接触頻度より質」というのは一理あるのだが、それは一定の関係が構築されて初めて言えることかもしれない。
7. もう1つの論点は、社会経済的地位の高い男性の中でも、民間企業の管理職にある男性は特殊だと考えるものである（管理職男性特殊論といってもよい）。今回の分析結果をみても、管理職男性は独自の特性をもっていることがわかる。夫の家事や育児に関する先行研究では、管理職を他の職種カテゴリーと合算するケースが多く（合算する理由はケース数の調整であるが）、管理職のもつ特殊性が十分結果に反映されてこなかった。管理職と他の職種とを合算することは今後慎重に進めていく必要があるだろう。あと別の論点ではあるが、相対的資源仮説では、「基本的に人は家事をやりたがらない」という前提が置いているが、育児や養育についてもこうした前提が成り立つのかも今後議論していく必要がある。
8. 企業形態に関しては、興味深い傾向があり、民間企業の中でも従業員規模が大きくなる企業（つまり大企業）に勤務する父親ほど、子どもと夕食をとる頻度が減少している（従業員規模「1～9人」が4.81、「10～99人」が4.64、「100～999人」が4.52、「1000人以上」が4.46である。ちなみに官公庁が5.08であった）。

引用文献

- Amato, P. R, 1998, "More Than Money ? : Men's Contribution to Their Children's Lives" Men in Families Edited by Booth, A. , Crouter, A. C Lawrence Erlbaum Associates, 241—278.
- Booth, A. , and Crouter, A. C, 1998, Men in Families Lawrence Erlbaum Associates.
- Bornstein, M. H, 1995, Handbook of Parenting (Vol. 1—4) Englewood Cliffs, NJ :Lawrence Erlbaum.
- 稲葉昭英, 1998, 「どんな男性が家事・育児をするのか？—社会階層と男性の家事・育児参加—」
渡辺秀樹・志田基与師編『階層と結婚・家族』, 1—42.
- 石井クンツ昌子, 1998, 「米国における父親研究の動向」『家族社会学研究』10 (2) , 135—141.
- 岩井紀子・稲葉昭英, 2000, 「家事に参加する夫、しない夫」盛山和夫編『日本の階層システム4 : ジェンダー・市場・家族』東京大学出版会, 193—215.
- 神原文子・高田洋子, 2000, 『教育期の子育てと親子関係』ミネルヴァ書房.
- 柏木恵子, 1993, 『父親の発達心理学』川島書店.

- 加藤邦子・石井クンツ昌子・牧野カツコ・土谷みち子, 1998, 「父親の育児参加を規定する要因—
どのような条件が父親の育児参加を進めるのか—」『家庭教育研究所紀要』, 20, 38—47.
- 雇用職業総合研究所, 1986, 『女性の職場進出と家族機能の変化に関する調査報告書(続)』職研
調査研究報告書 No. 50.
- Lamb, M. , 1997, The Role of the Father in Child Development(3rd) NewYork : Wiley.
- 牧野カツコ・中野由美子・柏木恵子, 1996, 『子どもの発達と父親の役割』, ミネルヴァ書房.
- 松田茂樹, 2000, 「夫の家事・育児参加の規定要因」関東社会学会『年報社会学論集』, 13, 134
—145.
- 光吉利之編, 1997, 『職業と家族生活—夫の職業と夫婦関係—』ナカニシア出版.
- 永井暁子, 1999, 「家事労働遂行の規定要因」樋口美雄・岩田正美編著『パネルデータからみた現
代女性』東洋経済新報社, 95—126.
- 西岡八郎, 1998, 「Men's Domestic Role and the Gender System : Determinants of Husband's
Household Labor in Japan」, 『人口問題研究』, 54(3), 56—71.
- 大山七穂, 1997, 「親子関係と子どもの生活満足度」総務庁青少年対策本部編『日本の青少年の生
活と意識—青少年の生活と意識に関する基本調査報告書—』大蔵省印刷局, 201—218.
- Parke, R. D, 1995, "Fathers and Families" Handbook of Parenting, Vol.2, Biology and Ecology
of Parenting, Edited by Bornstein, M. H, 27—64. .
- Repetti, R. L, 1989, "Effects of Daily Workload on Subsequent Behavior during Marital
Interaction : The Roles of Social Withdrawal and Spouse Support" Journal of Personality
and Social Psychology, 57, 651—659.
- Shelton, B. A. , and John, D, 1996, "The Division of Household Labor" Annual Review of Sociology,
22, 299—322.
- 品田知美, 1999, 「日米女性の家事時間：家族における近代の位相」『社会学評論』, 50(3), 362—
374.
- 末盛 慶, 2000 a, 「母親の養育行動と思春期の子どもの自尊心—文脈効果の検証—」『家庭教育
研究所紀要』, 22, 18—31.
- 末盛 慶, 2000 b, 「親の養育行動尺度の次元構成—基本属性と家族構造による検討」『総合都市
研究』, 73. 135—147.
- 玉里恵美子, 1994, 「親子関係研究の動向(その一)」『龍谷大学社会学紀要』, 14, 17—40.
- 戸田弘二, 1990, 「女子青年における親の養育態度の認知とInternal Working Modelとの関連」『北
海道教育大学紀要』, 41, 91—100.
- Veneziano, R. A, 2000, "Perceived Paternal and Maternal Acceptance and Rural African American
and European American Youths' Psychological Adjustment" Journal of Marriage and the
Family, 62, 123—132.
- Young, M. H. , Miller, B. C. , Norton, M. C. , Hill, E. J, 1995, "The Effect of Parental
Supportive Behaviors on Life Satisfaction of Adolescent Offspring" Journal of Marriage and the
Family, 57, 813—822.

文部省科学研究費基盤研究 (A) : 10301010

家族生活についての全国調査 (NFR98) 報告書 No. 2-3

現代日本の夫婦関係

Marital Relations in Contemporary Japan

岩井紀子編

2001年6月

日本家族社会学会
全国家族調査 (NFR) 研究会